

政務活動費 活動実績報告書

令和3年5月25日
高橋信広

件名	日本自治創造学会研究大会 参加（オンライン方式）
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	6,000円
期日	令和3年5月20日（木） 13:00～17:30 5月21日（金） 9:45～14:25
目的	コロナ禍における行政及び議会のあり方についてのヒントになるテーマが組まれた研究大会であったため当市の対策に繋げられるよう参加した。
概要	大会名；第13回日本自治創造学会 研究大会 テーマ；変革は地方から～コロナを超える地方の知恵～ プログラム；●第1日目 5月20日（木） 1. コロナと闘った1年 西村康稔氏（経済再生担当大臣） 2. デジタルで新たな日本を創る 藤井比早之氏（内閣府副大臣） 3. 開放型自治 山田啓二氏（京都産業大学教授） 4. パネルディスカッション コロナと闘う行政～国と地方の役割分担～ 鈴木英敬氏（三重県知事）成澤廣修氏（東京都文京区長） 穂坂邦夫氏（主催団体理事長）田中秀明氏（明治大学院教授） ●第2日目 5月21日（金） 1. コロナとデジタル 関治之氏（コト・フォー・ジャパン代表理事） 2. リモートデジタルへの挑戦 浅野大介氏（経済産業省・教育産業室長） 3. with コロナ時代の教育改革 戸ヶ崎勤氏（戸田市教育長） 4. コロナ危機と政策対応 小林慶一郎氏（慶應義塾大学教授） 5. 一極集中は解消できるのか 金井利之氏（東京大学院教授）
所感	今年9月1日デジタル庁の発足を前に、国のデジタル社会の実現に向けた取り組みが本気であることは実感できた。基本方針として、デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化～と謳われているが、地域差、年齢差、経験差等デジタル化に対する意識の格差がある現状では、道程は相当厳しいと捉えている。実現までには更なる格差を生むことが考えられ、中でも埼玉県戸田市が既にGIGAスクール構想が相当進んでいることから、教育格差が広がる危惧は十分に配慮、注力する必要がある。当市としても、国のデジタル化に呼応して、早期に人材確保を含めデジタル体制を構築すべきと考える。 コロナ対策に関しては、国も自治体もワクチン接種の加速化が最大の課題であり、当市も市民の命、健康を守るために全力で取り組んでいきたい。